



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,053	△18.6	31	△83.4	23	△86.8	△454	ー
2022年3月期	3,750	△2.9	188	ー	181	ー	164	ー

(注) 包括利益 2023年3月期 △455百万円 (ー%) 2022年3月期 164百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△165.78	ー	△23.9	0.7	1.0
2022年3月期	63.48	ー	8.7	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,004	1,796	59.8	590.53
2022年3月期	3,445	2,010	58.3	756.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,796百万円 2022年3月期 2,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	414	△608	155	1,207
2022年3月期	488	△392	△26	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	7	4.7	0.4
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		11.4	

(注) 2023年3月期期末配当については、本日開示の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」を参照ください。
 2024年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	14.6	110	251.5	100	319.9	80	—	26.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社NextGenビジネスソリューションズ

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	3,041,800株	2022年3月期	2,656,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	166株	2022年3月期	166株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,741,018株	2022年3月期	2,593,949株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,011	△1.2	47	△80.6	54	△82.3	△400	—
2022年3月期	3,048	△3.9	243	—	305	292.4	65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 △146.17	円 銭 —
2022年3月期	25.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,020	1,815	60.1	596.97
2022年3月期	3,264	1,974	60.5	743.05

（参考）自己資本 2023年3月期 1,815百万円 2022年3月期 1,974百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月19日（金）に決算説明会をオンラインにて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、前期まで通信事業者・法人向けといった形で提供先別にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、当連結会計年度より提供製品・サービス別にて事業を再編いたしました。そのため、当社グループでは当連結会計年度より、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類としています。なお、当社グループの事業が単一セグメントであることは変更ありません。

以上のような市場環境において、当社グループの経営成績については、モバイル通信ソリューション事業において、大型案件であるMVNO事業者向けの運用・課金制御システム導入の大幅な遅れに稼働を費やし、今期の新規案件の獲得に向けた営業活動が停滞しました。また、ボイスコミュニケーション事業においては、DX関連で通信事業者向け案件の期ズレやパートナーシップによるクラウドサービスの提案が今期受注に至らなかった事、PSTNマイグレーション関連では一部のパートナーの経営悪化による計画の見直しなどがありました。移行完了に向かってPSTNマイグレーションに代わり、PBXやビジネスフォンのIP化やクラウドサービス化への需要の増加に伴い、サブスクリプション型のビジネスモデルへ変化していることもあり、期間売上が減少しました。以上により売上高は、3,053,432千円（前連結会計年度比18.6%の減少）となりました。

損益面につきましては、MVNO事業者向けの新規導入プロジェクトの開発遅延によるソフトウェア償却費の減少や人員減による人件費の減少、売上計画未達に伴い固定費の圧縮等を実施しましたが、減収の影響が大きく売上総利益は1,148,046千円（前連結会計年度比15.9%の減少）、営業利益は、31,298千円（前連結会計年度比83.4%の減少）、経常利益は、23,813千円（前連結会計年度比86.8%の減少）となりました。また、MVNO事業者向けの運用・課金系制御システムのソフトウェアについて減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、454,411千円（前連結会計年度は164,657千円の親会社株主に帰属する当期純利益）、となりました。

受注残高については、ボイスコミュニケーション事業のDX関連において、納期ずれ込みによる増加があったことに加え、新規のサブスクリプション型サービスの獲得や保守サポート・サービスにおいて、保守案件が積みあがったことにより受注残高は1,952,616千円（前連結会計年度比41.6%の増加）となりました。

区 分	第 21 期 (2022年3月期)	第 22 期 (当連結会計年度) (2023年3月期)	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	3,750,288	3,053,432	△696,855	△18.6
売 上 総 利 益 (千円)	1,364,998	1,148,046	△216,951	△15.9
営 業 利 益 (千円)	188,605	31,298	△157,306	△83.4
経 常 利 益 (千円)	181,071	23,813	△157,257	△86.8
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)	164,657	△454,411	△619,069	—
受 注 残 高 (千円)	1,378,664	1,952,616	573,952	41.6

当連結会計年度における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

なお、以下の前連結会計年度との比較は、変更後の区分に基づいております。

事業区分の名称	第21期 (2022年3月期)	第22期 (当連結会計年度) (2023年3月期)	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	3,136,705	2,631,117	△505,588	△16.1
モバイル通信ソリューション事業 (千円)	613,582	422,315	△191,267	△31.2

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業では、電話やコラボレーションツールを利用した音声コミュニケーションを実現するソフトウェアを自社で企画・開発し、通信事業者のサービスや法人の社内及び社外とのコミュニケーション用途に提供しています。また、音声コミュニケーションに関する多様な接続を実現するだけでなく、その通話内容をCXやDXに活用する通話録音や音声認識ソリューションも提供しています。

当社ソフトウェアはオンプレミスとクラウド環境のどちらにも対応しています。特にクラウド環境においては自社サービスによる提供に加えてスピーディなアプリ開発が可能なCPaaS (Communications Platform as a Service) を積極的に利用し、顧客の多様なニーズに対応しています。

当連結会計年度では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が前期から引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンで代用可能としたスマートフォン内線ソリューションと、それに伴うソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」の販売が好調でした。企業の電話に必要な既存の電話システムやスマートフォン、各種コミュニケーションサービスと連携したデバイスフリーでの内線化が実現可能となります。また、「スマートフォン認証システム」の実証実験システムの構築も実施しました。顔写真の不備やなりすまし等の確認作業を本スマートフォン認証システムによる自動化で削減が出来、業務効率化を実現しています。さらに、自治体における災害時の情報伝達や、平常時のお知らせなどに利用するIP告知システムで、当社のSIP相互接続サービスの構築及びソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」と「NX-C1000 for Enterprise」ライセンスを販売しました。昨今DX推進やスマートフォンの普及に伴い、PBXクラウド化の需要が高まる中、当社のクラウドPBXを継続してご利用いただいております。増設によるライセンスの追加納品やシステム構築も実施しています。

PSTNマイグレーション関連においては、移行完了に向けて機能追加案件の減少はみられるものの、リモートワークの推進に伴い、法人向けIP電話サービスのトラフィック対策や、その運用のための機器の増設対応など、引き続きソフトウェアSBC「NX-B5000」を販売しています。

音声認識&AIサービス関連においては、事業者のコンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U-cube cogni」が継続して利用されています。そして新たに、当社の製品が基盤となり、通信事業者によるクラウドサービスの提供が始まりました。これにより継続利用による収益が見込まれます。また、当社のパートナーであるNuance Communications, Inc.のNuance Transcription Engineライセンスを搭載した音声認識装置を官公庁に提供しました。多言語の音声認識に対応しており、音声管理装置と連携することによって、テキストの自動化を実現したシステム構築が可能です。さらに通信事業者のコールセンターシステムの拡張に伴い、当社のソフトウェア「LA-6000」を提供しました。通話の録音から録音データの収集・蓄積・管理までを行い、業務効率化を実現しています。コールセンターのテレワークを推奨するために、録音データの管理と音声認識連携機能を兼ね備えたコールセンターシステムも提供しています。録音データをリアルタイムで音声認識AIサービスへ送信することにより、コールセンターのオペレーターがタイムリーに受電情報を確認できるようになります。そのほかに、株式会社アイセック・ジャパンが聞こえに不自由を感じている方向けに提供する「字幕電話サービス」において、当社の音声認識AIと電話機能がシステム基盤として採用され、一般利用者向けの提供を開始しました。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当連結会計年度の売上高は、2,631,117千円（前連結会計年度比16.1%の減少）となりました。DX関連で通信事業者向け案件の期ずれやパートナーシップによるクラウドサービスの提案が今期の受注に至らなかった事、移行完了に向かう通信事業者向けのPSTNマイグレーションに代わり、PBXやビジネスフォンのIP化やクラウドサービス化への需要が高まっており、案件数としては拡大傾向にありますが、サブスクリプション型のビジネスモデルへ変化していることもあり、期間売上としては減少しています。

〔モバイル通信ソリューション事業〕

モバイル通信ソリューション事業は、音声領域のみならず幅広い通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としています。市場変化の先取りをすべく、国内外のビジネスモデルやソリューションの発掘をおこなっています。通信事業者向けモバイルコアシステムの開発導入や、すでに参画しているローカル5Gも推し進めつつ、メタバース等新規事業分野への創造にも繋げ、従来リーチしていない事業領域に対して当社グループのボイスコミュニケーションの技術を融合させていく取り組みを進めています。

当連結会計年度では、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援及びライセンスの販売がありました。通信事業者がモバイルインターネット接続を実現するために必要な接続装置や、加入者の課金・通信量などを管理するシステムを提供しています。これに伴い、今後の運用・保守についても受注しています。また、Red Hat社が提供する企業向けコンテナソリューションOpenShiftを導入するシステム更改を行いました。さらに、新たなサービス展開を視野にいれ、モバイルデ

ータ通信向け課金処理システムの実証実験を受注しています。ユーザーの保有する様々な情報を収集・分析し、それらデータを紐づけて運用する課金システムの実証実験となります。そのほかに、メタバースの相互運用性標準の開発を促進する団体「The Metaverse Standards Forum（メタバース・スタンダード・フォーラム）」に加盟しました。当社の事業は「音声」領域に強みをもっていますが、音声領域のみならず幅広い通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としています。そのため従来リーチしていない事業領域に対して当社のボイスコミュニケーションの技術を融合させていく取り組みを進めようとしています。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当連結会計年度の売上高は、422,315千円（前連結会計年度比31.2%の減少）となりました。なお、前連結会計年度には、大型仕掛案件の納品があり売上高に大きく影響しましたが、当連結会計年度では、新領域として取り組んでいたMVNO事業者向け運用・課金系制御システムの新規導入プロジェクトに、大幅な稼働と期間を費やしたこと、またそれにより新規案件の獲得が困難であったことが主な減少の要因となります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,004,088千円となり、前連結会計年度と比べ441,272千円の減少となりました。増加の主な要因は、流動資産「その他」に含まれる前払費用が8,561千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、現金及び預金が38,721千円、売掛金が142,562千円、原材料及び貯蔵品が33,804千円、仕掛品が77,138千円、のれんが10,916千円、ソフトウェア資産が119,860千円（新規開発及び取得等により595,419千円増加、減価償却により254,437千円、減損損失により460,842千円減少）、繰延税金資産が11,099千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,207,916千円となり、前連結会計年度と比べ227,255千円の減少となりました。増加の主な要因は、買掛金が17,695千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が82,939千円、前受金が29,544千円、賞与引当金が29,997千円、未払法人税等が50,198千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が41,618千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,796,172千円となり、前連結会計年度と比べ214,016千円の減少となりました。増加の要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,510千円増加したことによるものであります。減少の要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が2,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が462,381千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して38,721千円減少し1,207,699千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は414,482千円（前連結会計年度は、488,423千円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費265,490千円、のれん償却額10,916千円、減損損失460,842千円、売上債権の減少142,562千円、棚卸資産の減少105,987千円、仕入債務の増加17,695千円等によるものであります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失437,028千円、賞与引当金の減少29,997千円、前受金の減少29,544千円、未払又は未収消費税等の増減額40,897千円、法人税等の支払額53,155千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は608,905千円（前連結会計年度は、392,297千円の使用）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,098千円、無形固定資産の取得による支出603,806千円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は155,702千円（前連結会計年度は、26,953千円の使用）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入249,238千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出282,939千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,000千円、配当金の支払額7,879千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	123.3	125.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.0	128.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の事業は単一セグメントであります。 「ボイスコミュニケーション事業」と「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野に分類し、今後の見通しについて説明します。

ボイスコミュニケーションにおいては、世の中の音声通信の殆どがVoIP化され、2025年に通信事業者網のPSTNマイグレーションが完了する最終フェーズに向けて、大手通信事業者を中心に既設システムの更改・機能強化としてソフトウェアSBC「NX-B5000」の販売を見込んでいます。また、PSTNマイグレーション後は企業向け電話システム市場において、働き方改革、DX推進の流れによるクラウドPBXサービスの契約数が伸びると考えています。今後は、当社のソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」をEnablerビジネスとして、パートナーシップ体制の拡大戦略により、クラウドPBXサービス提供事業者へ販売していく計画です。コンプライアンス用途等でコンタクトセンターへの通話録音や音声認識の引き合いが増加傾向にあり、老朽化した通話録音装置のリプレイス案件の獲得も予定しています。

モバイル通信ソリューションにおいては、前期に大規模システムを納品しサービス提供を開始したMVNO提供事業者に対する機能追加、導入支援業務、運用支援を継続していく予定です。また、海外のトレンドに目を向け国内への導入展開をする取り組みを進め、現場業務改革ソリューションとして業界特化型の製品・サービスの提供を実施しユーザーの獲得をする予定です。

新型コロナウイルス感染症の状況は収まりつつありますが、この経験を踏まえて、環境・社会を含めた持続可能性を考慮した働き方として、引き続きテレワークの推進に活用できるソリューション・サービスを提案していきます。

2024年3月期(通期)の連結業績予想は、売上高3,500,000千円、営業利益110,000千円、経常利益100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益80,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客の導入スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみの開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,421	1,207,699
売掛金	1,034,660	892,097
製品	6,095	11,051
仕掛品	92,624	15,486
原材料及び貯蔵品	92,396	58,591
その他	68,093	71,337
貸倒引当金	△36	—
流動資産合計	2,540,255	2,256,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,748	55,748
減価償却累計額	△28,744	△32,992
建物(純額)	27,004	22,756
工具、器具及び備品	194,745	165,515
減価償却累計額	△177,157	△151,047
工具、器具及び備品(純額)	17,588	14,467
有形固定資産合計	44,592	37,224
無形固定資産		
のれん	30,928	20,012
ソフトウェア	389,359	409,627
ソフトウェア仮勘定	312,358	172,229
無形固定資産合計	732,647	601,870
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,731
繰延税金資産	46,254	35,154
その他	23,221	15,410
貸倒引当金	△1,435	△1,566
投資その他の資産合計	127,865	108,730
固定資産合計	905,104	747,824
資産合計	3,445,360	3,004,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,271	270,966
1年内返済予定の長期借入金	268,353	231,822
未払法人税等	64,928	14,730
前受金	259,120	229,575
賞与引当金	29,997	—
製品保証引当金	6,502	7,741
受注損失引当金	—	400
その他	196,987	143,650
流動負債合計	1,079,160	898,886
固定負債		
長期借入金	332,179	285,771
資産除去債務	22,815	22,960
その他	1,017	299
固定負債合計	356,011	309,030
負債合計	1,435,171	1,207,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,582	1,127,092
資本剰余金	955,713	1,079,223
利益剰余金	53,181	△409,199
自己株式	△289	△289
株主資本合計	2,010,188	1,796,827
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△655
その他の包括利益累計額合計	—	△655
純資産合計	2,010,188	1,796,172
負債純資産合計	3,445,360	3,004,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,750,288	3,053,432
売上原価	2,385,290	1,905,386
売上総利益	1,364,998	1,148,046
販売費及び一般管理費	1,176,392	1,116,747
営業利益	188,605	31,298
営業外収益		
受取利息	13	14
未払配当金除斥益	47	40
雑収入	31	135
営業外収益合計	92	189
営業外費用		
支払利息	3,042	3,162
株式交付費	906	1,781
為替差損	1,693	1,614
事務所移転費用	1,470	—
合併関連費用	—	1,083
その他	513	32
営業外費用合計	7,626	7,674
経常利益	181,071	23,813
特別利益		
事業譲渡益	21,957	—
特別利益合計	21,957	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,255	—
減損損失	—	460,842
特別損失合計	1,255	460,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	201,773	△437,028
法人税、住民税及び事業税	53,768	5,994
法人税等調整額	△16,652	11,389
法人税等合計	37,115	17,383
当期純利益又は当期純損失(△)	164,657	△454,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	164,657	△454,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	164,657	△454,411
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△655
その他の包括利益合計	—	△655
包括利益	164,657	△455,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,657	△455,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,142	925,273	△111,476	△289	1,784,650
当期変動額					
新株の発行	30,440	30,440			60,880
親会社株主に帰属する当期純利益			164,657		164,657
当期変動額合計	30,440	30,440	164,657	—	225,537
当期末残高	1,001,582	955,713	53,181	△289	2,010,188

	純資産合計
当期首残高	1,784,650
当期変動額	
新株の発行	60,880
親会社株主に帰属する当期純利益	164,657
当期変動額合計	225,537
当期末残高	2,010,188

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,582	955,713	53,181	△289	2,010,188
当期変動額					
新株の発行	125,510	125,510			251,020
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,411		△454,411
剰余金の配当			△7,969		△7,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,510	123,510	△462,381	—	△213,361
当期末残高	1,127,092	1,079,223	△409,199	△289	1,796,827

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	—	2,010,188
当期変動額		
新株の発行		251,020
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△454,411
剰余金の配当		△7,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△655	△655
当期変動額合計	△655	△214,016
当期末残高	△655	1,796,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	201,773	△437,028
減価償却費	382,707	265,490
のれん償却額	10,916	10,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,997	△29,997
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,664	1,239
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	400
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	3,042	3,162
株式交付費	906	1,781
関係会社株式売却損益(△は益)	1,255	—
事業譲渡損益(△は益)	△21,957	—
事務所移転費用	1,470	—
合併関連費用	—	1,083
減損損失	—	460,842
売上債権の増減額(△は増加)	5,547	142,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,998	105,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,320	17,695
前受金の増減額(△は減少)	△16,763	△29,544
未払又は未収消費税等の増減額	△42,155	△40,897
その他	13,419	△1,834
小計	508,285	471,938
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△3,151	△3,231
移転費用の支払額	△1,470	—
合併関連費用の支払額	—	△1,083
法人税等の支払額	△15,253	△53,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,423	414,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,780	△5,098
無形固定資産の取得による支出	△398,330	△603,806
資産除去債務の履行による支出	△15,000	—
差入保証金の回収による収入	2,189	—
事業譲渡による収入	30,000	—
その他	△7,375	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,297	△608,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△336,168	△282,939
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	59,973	249,238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△41	△7,879
その他	△717	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,953	155,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,172	△38,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,248	1,246,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,421	1,207,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社であったアクロスウェイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	モバイル通信ソリューション事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	3,136,705	613,582	3,750,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
サクサ株式会社	369,233	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	モバイル通信ソリューション事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,631,117	422,315	3,053,432

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで通信事業者・法人向けといった形でご提供先別にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、当連結会計年度において、提供製品・サービス別にて事業を再編し、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類といたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	402,638	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	756円67銭	590円53銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	63円48銭	△165円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,010,188	1,796,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,010,188	1,796,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,656,634	3,041,634

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	164,657	△454,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	164,657	△454,411
期中平均株式数(株)	2,593,949	2,741,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。